

「福島第一原子力発電所事故から一年」特集号（1）

**はじめに**

昨年3月11日に発生した東日本大震災と、それに続く想定を越える大津波によって東京電力福島第一原子力発電所が被災、発災しました。その結果、周辺に多量の放射性物質を放出するという事態となり、周辺住民が強制的に避難を余儀なくされるなど未曾有の原子力事故になりました。

従来からエネルギー問題、とりわけ原子力エネルギーの健全な発展について注力してきた我々IOJにとっては衝撃的で、痛恨の極みともいえる事態です。当事者である東京電力はもとより、政府、自治体関係者、地元住民の方々を震撼させ、さらに日本社会全体に、放射能放出を伴う事故に対する本能的とも言える恐怖感が蔓延しています。この事態に便乗するように従来からの反原発活動家の扇動も激しくなって、また時の民主党政府の右往左往した事故対応からマスコミがこぞって「脱原発」一色に染まり、その社会風潮が残念ながら現在まで引き続いています。

事故発生の直後は、我々には事故の情報やデータは少なく、どのような経過で事故が進展したかを正しく把握するのは困難を極めました。混乱の中から漏れてくる数少ない情報や断片的でセンセーショナルな報道記事を組み合わせつつ全貌の理解に努めました。

しかしながら、事故後数ヶ月たっても事故終息の道は見えず、世論の原発への風当たりは益々強くなる一方でありました。とくに「原発を全廃しても太陽光や風力発電などの自然エネルギーによる発電で十分代替が出来る」という非現実的な論者が声高にマスメディアを巻き込んで煽る状況は増長していました。

このような社会情勢の中で、原発によるエネルギーの確保政策は、この事故で大きな転換を迫られているものと認識するものの、関係者がこの事故を真摯に反省し教訓を反映して、より安全性を向上させた改良原発は十分実現可能であること、むしろ原発からの全面撤退は日本の将来にわたるエネルギー確保を危うくし、国力を衰退させ、国民生活に多大な悪影響を与えるとの危機感と信念のもと、IOJの本来の「正しい見解を世間に発信しよう」ということとて、逆風にもめげず「ホームページ」での主張の拡充や、新たに「IOJだより（福島事故の特集）」の発刊に踏み切りました。これによりIOJ会員に正しい情報を提供するとともに、世間にも発信し訴えることにしました。

「IOJだより」の第1号は昨年5月15日に発刊され、以降今日まで約一年の間に号を重ね、今号で30号を迎えることとなりました。この一年間で我々IOJは具体的にどのような主張を続けてきたのかを、内容をいくつかに分けて総括してみます。

事故の情報提供、放射能の影響に関する情報の提供

事故発生直後は情報が錯綜していましたが、その後、徐々に情報が伝えられて、おおよその事故経過を把握することが出来るようになりました。結局、大地震の揺れでは原子炉は設計通り自動停止したこと、津波が到達するまでは重要な安全系統は設計通り順調に作動していたことは明らかでした。しかし約1時間後に想定を遙かに超える津波が到来して建物内外が浸水し、非常用電源系が遂に作動不能になり、原子炉冷却系統が不作動、燃料熔融から水素ガス発生、対応するベント系の操作遅れから格納容器が過圧、過温し、原子炉建屋に漏れ出た水素ガスの爆轟に至りました。その結果、多量の放射性物質が周辺に放出された、という事故過程が判明してきました。

結論的に言えば津波によっての、「全電源系統喪失（SBO）」、水源を含む「原子炉冷却機能の喪失」、「崩壊熱の最終的な逃げどころ（ヒートシンク）の喪失」が、水素爆発を引き起こし放射能災害に至ったことを理解しました。これへの対策を着実に実施すれば、大津波に対する安全性は格段に向上できると確信して我々の見解を示しました。

さて、多量の放射能放出によって周辺住民は強制的な避難を余儀なくされ、また農水産物食品摂取制限等も発令されました。ベクレルやシーベルトという単位が飛び交い、過剰とも言える報道の過熱によって周辺住民のみならず東日本全体が一種の放射能パニックとなり、また暫定基準という聞き慣れない基準が示されて、どれが本当に健康影響を心配すべき放射能レベルなのかを理性的に判断するすべを失っていました。

このような状況にあたり、我々IOJは当時整理されていなかった放出放射能の時々刻々のデータを独自に整理してホームページ上で提供しました。また、正確な放射線（能）の基礎知識を「IOJだより」で提供して、報道される放射能レベルの大半の数値は健康に影響を与えるレベルではないことを強調しました。また、風評被害で大きな影響を受けている東北各県の物産の積極的購入促進のキャンペーンを行いました。

自然エネルギーの評価情報の提供

原発への不信、忌避感情の高まりから、一部の著名人の不正確な宣伝もあって太陽光や風力発電などが礼賛されました。しかし一般人はもちろん、マスメディアも供給力の量的、時間的な知識が不足していて、自然エネルギーだけで我が国の基幹電力を供給できるという幻想に近い誤解が蔓延していました。我々は、このような自然エネルギー幻想に惑わされると、我が国のエネルギーの安定確保が脆弱になるうえ電力料金も著しく上昇するとの認識を強く持ちました。

もとより、自然エネルギーは国産のエネルギーであり、それなりに基礎的な特徴や限界を理解しつつ開発を進め、補完的な電源として徐々に増加させることには全く異論はありません。しかし、夜間や無風時、あるいは季節的な出力変動に対してどのようにバックアップするのか、どれだけ費用がかかるのかが念頭にない自然エネルギー崇拜論に対しては、種々の数値的なデータを示しながら数回にわたって「10Jだより」の記事として発行して警告と主張を繰り返しました。

原発事故の技術的評価

福島事故に始まる反原発、脱原発の世論の動向に迎合するように、民主党の菅前政府は国内の50数基の原発を次々と強制的に停止させる指示を出しました。先ずは浜岡原発が計算上の確率が高いという理由で、政治的判断と称して半ば強制的に停止させられました、これに続いて、定期検査を終え、大津波の対策も完了している玄海原発に対して唐突にも「ストレステスト」なるものを課し、その評価が決着するまでは再起動まかりならぬと言う、菅前首相の反原発市民運動家の本領を発揮した指示が出されました。

ストレステストは、次々に定検を終えた原発の再稼働を事実上阻止するための口実のようなもので、この政治判断によって大半の原発は停止を続け、先の見えない状態に留め置かれています。

多くの原発が停止したことにより、夏場、冬場の電力ピーク時には地方によっては計画停電や、厳しい節電要請が必要となり、国民生活のみならず国内産業に大きな影響が出てきています。今冬は天然ガス発電所や老朽化した火力発電所をフル稼働して何とか綱渡り的な電力供給が続けられましたが、一步間違えば大規模な長期停電で人命にも関わる深刻な状況でした。今年の夏はもっと深刻な電力不足が予想されています。また化石燃料の需要増は電力料金値上げ必定という結果を招いています。我々は、このような電力エネルギー不足と価格上昇、その結果としての国内産業の海外逃避の傾向は我が国の国力の衰退を招くとの危機感を強くし、「ホームページ」や「10Jだより」を通して読者に訴え続けました。

エネルギー自給率向上の主張

原発停止は、結局その代替としての火力発電用燃料の輸入増大が必然となり、現実には世界中の産地で中国などとの獲得競争が起きる状況になってきました。結果は明白で「燃料価格の上昇」です。国の富が一日あたり100億円づつ火力発電所の燃料購入費で流出しています。そのうえ、火力発電は、天然ガスを燃料にするものであっても地球温暖化ガスの排出は原発に比して比べものにならないほど多いのです。鳩山元首相が、世界的に約束した「CO₂ 25%削減」は今やどこへ行ったのかという状況です。

このような世界情勢の中で、エネルギーの自給率の確保は長期的視野で対処すべき重要課題です。我々はこれに関するデータを示しながら、エネルギーの自給率を上げるためにも原子力の活用は欠かせないとの強い信念を持って発信を続けました。

エネルギー自給率向上の主張

原発停止は、結局その代替としての火力発電用燃料の輸入増大が必然となり、現実には世界中の産地で中国などとの獲得競争が起きる状況になってきました。結果は明白で「燃料価格の上昇」です。国の富が一日あたり100億円づつ火力発電所の燃料購入費で流出しています。そのうえ、火力発電は、天然ガスを燃料にするものであっても地球温暖化ガスの排出は原発に比して比べものにならないほど多いのです。鳩山元首相が、世界的に約束した「CO₂ 25%削減」は今やどこへ行ったのかという状況です。

このような世界情勢の中で、エネルギーの自給率の確保は長期的視野で対処すべき重要課題です。我々はこれに関するデータを示しながら、エネルギーの自給率を上げるためにも原子力の活用は欠かせないとの強い信念を持って発信を続けました。

政策への提言など

経産省の傘下に原子力安全・保安院が存在する組織は、規制と推進を効果的に行うには相応しくない形態であるとは従前から指摘がありました。今回の事故後には保安院が当事者としての機能を十分に果たせなかったという批判に依りて、原子力安全規制主体を経産省から切り離す方針が示されました。これに対して我々は10Jとして、新組織はいかなる位置づけや機能を持つべきかを、内部議論を重ねて昨年8月に政府に対して提言しました。

それは既存の省庁に属さず組織の独立性を確保し、政治の干渉を極力避ける体制であるべき、また事業者がなすべきことと規制当局がなすべき基本的な安全規制をわきまえた業務所掌であるべき、さらに、優れた人材確保のためには原子力推進の旗を掲げ続けることが重要、などです。現在も新規規制組織の案が国会等で議論の途上ですが、今後もその動向を監視しつつつけることが重要と認識しています。

また、最近になって「原発の寿命を40年に制限する」という原発担当相の政治的な発言がなされ議論を呼んでいます。原発の寿命は政治的に決められることではなく、技術的、経済的な観点で判断されるべきで、一概に高経年化原発が安全性に劣るものではありません。我々は、国民の財とも言える原発を徹底した安全管理を施しつつ、より長く社会の役にたたせるべきとの考えのもとに、このような現政府の大衆迎合的な政治的判断で寿命を決めるというのは、国際的に共通な考え方に照らしても「愚行」であると主張を続けています。世界中の嘲笑ものにならないように願うものです。